

Corporate Social Responsibility Report

CSR 報告書

2014

もっと快適に、もっと軽やかに、もっとアルミニウム



もっと快適に、もっと軽やかに、もっとアルミニウム

無限の可能性を秘めて、生活シーンを彩るアルミニウム。

私たちはアルミニウムとともに、一歩進んだ技術でこれからの暮らしをもっと快適に、もっと軽やかにしていきます。

アルミなわけ

Why, Aluminium?

軽量性

アルミニウムは大変軽い金属であり、その比重は鉄や銅の約3分の1です。省エネルギー社会の実現へ向け、輸送分野や建築分野で軽量化が求められており、その解決手段としてアルミニウムが用いられています。

安全性

アルミニウムは、無害・無臭で人体を害したり土壌をいためたりしません。この特長により、医薬品・食料の包装や、飲料缶、医療機器などの分野においても、アルミニウムは活躍しています。

耐食性

アルミニウムは、大変さびにくい金属です。道路などのインフラの長寿命化、維持管理が課題となっている今、とくに土木、建築の分野でアルミニウムが用いられています。これからの未来社会にもアルミニウムは貢献していきます。

リサイクル性

アルミニウムは他の金属に比べてリサイクルが非常に容易で、品質も新地金とかわらないものが製造できます。資源の有効活用という見地からも、アルミニウムは大変すぐれています。

CONTENTS

アルミなわけ	02
CONTENTS・編集方針	03
トップメッセージ	04

特集

もっと快適に、もっと軽やかに、 もっとアルミニウム	06
「快適」新幹線車両/アルミッシモ	08
「安心」住軽日軽コンパクトブリッジ® / 塩化アルミニウム6水和物	10
「安全」制震ブレース/日軽給水コンテナ	12
復興支援(結の場)/リードマックス®	13
日軽金グループのCSR推進計画と実績評価	14
組織統治	16
人権	19
労働慣行	22
環境	23
公正な事業慣行	27
消費者課題	28
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	29
第三者意見	31

編集方針

- はじめに
本報告書は、日軽金グループのCSRに関する考え方や取組みについて、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告し、ご理解いただくことを目指しています。
- 参考ガイドライン
本報告書は、環境省作成「環境報告ガイドライン(2012年版)」および「GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン(2006)」を参考に作成しています。
- 対象期間
本報告書のデータ集計期間は2013年4月～2014年3月です。
※一部、これ以前のデータおよび以後のデータを含みます。
- 対象範囲
特に指定しない場合は、日本軽金属ホールディングス(株)および連結対象子会社 計74社
ただし「環境」は、日本軽金属ホールディングス(株)および連結対象子会社 計20社
- 前回からの変更点
今回より、ISO26000の中核主題に沿った形で報告するよう変更しました。日軽金グループは、ISO26000の中核主題に示されているさまざまな社会課題を認識し、その解決に貢献できるよう、CSRに関する取組みを推進しています。それぞれの課題に対する取組みをご覧いただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。
- 発行時期
2014年8月(次回:2015年8月予定、前回:2013年8月)



日軽金グループは、 社会課題を担える人財を 育てていきます。

日本軽金属ホールディングス株式会社

代表取締役社長 **石山 喬**

新・中期経営計画は順調な滑り出し

日本経済は、アベノミクス効果によるデフレ脱却へ向けた期待が高まり、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックなどのビッグイベントも控えて、景気の浮揚感が生まれてきていることを感じます。これを成長軌道に乗せられるかどうかは、私たち企業の努力に掛かっています。

こうした中、私たち日軽金グループは、2013年度を初年度とする「新・中期経営計画」をスタートしました。「地域別×分野別戦略による事業展開」、「新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出」、「企業体質強化」を柱として、企業価値の向上に努めています。計画初年度は、まだ一部に課題を残すものの、増配を達成し、まずまずの滑り出しとなりました。今後も、持株会社体制への移行を契機にグループ連携の強化と海外拠点の収益力強化により、連結収益の最大化を図ってまいります。

私たちの企業価値

私たちが目指す企業価値は、企業の社会的責任をその根幹としています。私たちの企業価値は、アルミニウムのポテンシャルを最大限に活かした環境配慮型製品を開発することであり、海外進出に伴う国家間や民族間における様々な差異に配慮したダイバーシティ・マネジメントに取り組むことだと考えています。

また、進出している国や地域の「労働慣行」や「人権」も重要な課題です。

途上国におけるアルミニウム消費量は、国民総生産(GDP)伸び率の約2倍といわれ、多くの場合、アルミニウム産業は、その国や地域の経済発展とともに急激に拡大します。このため、私たちはその国や地域の変革期に立ち会う機会が多くなります。その時に、企業として何ができるのか、何をすべきではないのか、しっかりと見極めなければなりません。コスト削減が、途上国の働く

人々の安全や健康を犠牲にして成り立っているのでは私たちの企業価値はないと考えます。サプライチェーンの彼方で起こる問題にまで思いを巡らし、課題に対応していくことは容易ではありませんが、粘り強く取組んでいきたいと考えています。

そのためには、このような課題を担える人財が重要だと考えます。

「新・中期経営計画」の3つの柱のひとつである「企業体質強化」には、「人財の育成と有効活用」があります。この「人財」は、こうした世界や地域が抱える社会課題を理解し、担うことができる「人財」だと考えています。そして、ダイバーシティ・マネジメントの推進と併せて、この「人財」をグローバルに役立てていきたいと思えます。

コンプライアンスの強化

私たちは、CSRの土台であるコンプライアンスが経営の基本原則と認識し、その浸透を推進してきました。しかしながら、今年4月、日本軽金属株式会社において、ポリ塩化アルミニウムまたは硫酸アルミニウムの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、子会社において立入検査が行われたことを厳粛かつ真摯に受け止め、検査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス態勢の強化・充実にも引き続き鋭意努力してまいります。

今年のCSR報告書は、私たちの考える課題や成果をISO26000に沿って整理し直しました。そこから見えてくる新しい課題もあります。皆様の忌憚のないご意見を寄せいただければ幸いです。

2014年8月

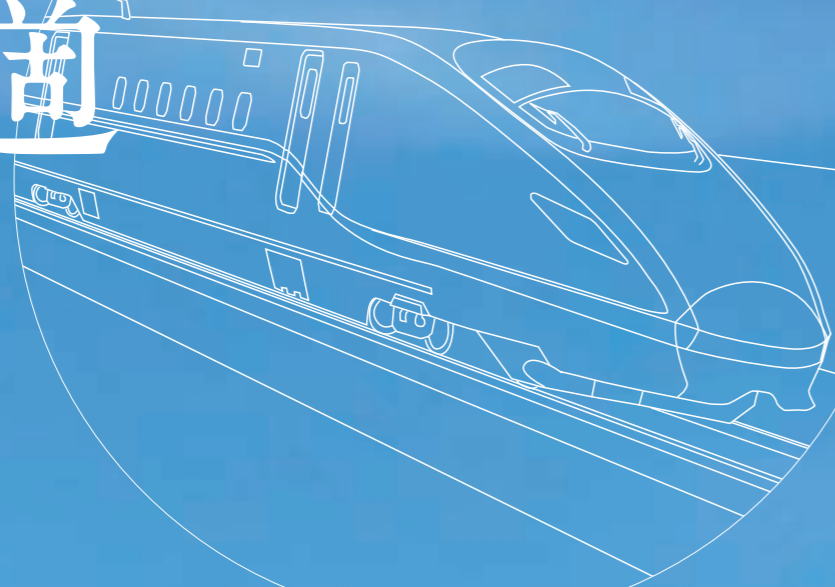
もっと快適に、もっと軽やかに、 もっとアルミニウム

街の中では、日軽金グループの製品がたくさん活躍しています。
みんなが「もっと快適に、もっと軽やかに、過ごせますように！」

快適

▶ p.08

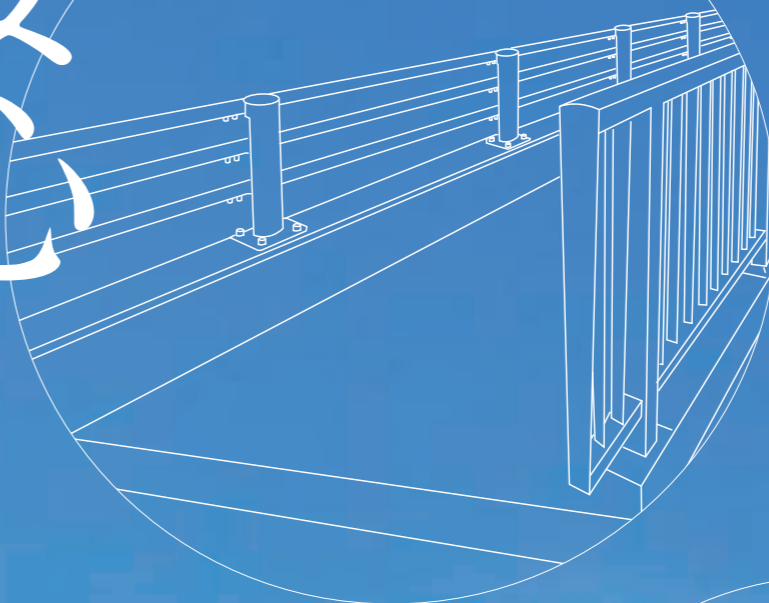
新幹線車両



安心

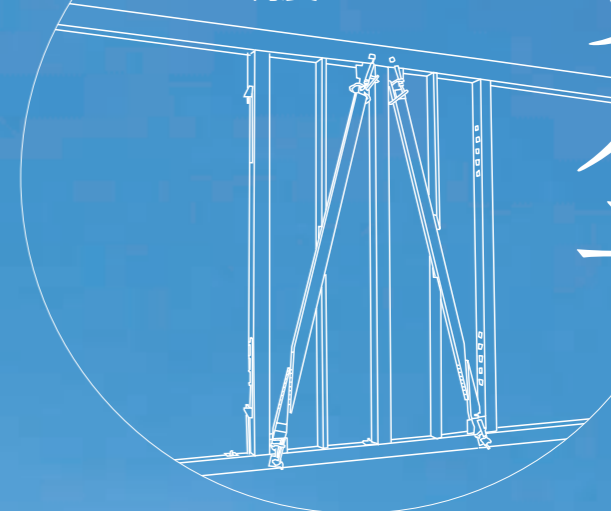
▶ p.10

住軽日軽コンパクトブリッジ®



▶ p.12

制震ブレース



安全

新幹線を「快適に」



長野新幹線「あさま」

新幹線の高速走行を支えるアルミ合金製ダブルスキン構造材

薄くて複雑な形状を持つアルミ合金製ダブルスキン構造材により、強く軽い車両を実現し、よりよい乗り心地を提供します。

高速鉄道というインフラ

経済発展に伴って、人や物の移動は加速度的に増加します。日本でも、1964年の東京オリンピックを契機に高速鉄道が整備され、全国に広がっていきました。今では、年間約860億人^{*}もの人々を運んでいます。途上国の発展においても、高速鉄道は欠かせない社会インフラのひとつです。そのような高速鉄道の発展の一端を担う技術が、アルミ合金製ダブルスキン構造材です。

※人^{*}: 交通機関の輸送量を表す単位で、人数と距離(km)を掛け合わせたもの

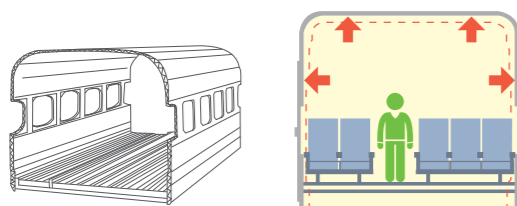
高速走行にマッチした構造材

新幹線が高速で走行する際は大きな力が加わり振動も激しくなります。アルミ合金製ダブルスキン構造材は、これらの影響を緩和するとともに、車内スペースを広くし、快適な車内環境を実現しています。

アルミ合金製ダブルスキン構造材とは



ダブルスキン構造材の断面



ダブルスキン構造

日軽新潟(株)は、国内最大の幅60cm、長さ25mのアルミ合金製中空押出型材の製造技術を有しています。これは、新幹線1車両分の長さに対応します。この強みを活かし、断面が三角形を組み合わせたトラス形状のダブルスキン構造材を製造しています。

アルミ合金製ダブルスキン構造材は、高い強度を持っており、車両の強度を確保するための骨材の使用量を他の構造材に比べ大幅に低減することが可能です。これにより、ゆとりある車内スペースの確保を実現しています。

さらに、空洞部分に制振材を充填することで車両の振動を低減し、揺れの少ないより静かな車内環境づくりに貢献しています。

こんな車両に使用されています

東海道・山陽新幹線はもとより、近年では、「はやぶさ」の愛称で知られる東北新幹線をはじめ、「あさま」などの北陸新幹線にも日軽新潟(株)のアルミ合金製ダブルスキン構造材が使用されています。

開発者メッセージ

日軽新潟(株)
素材製造グループ
渡邊 睦



薄さと精度を両立したアルミ合金製ダブルスキン構造材

ダブルスキン構造のような複雑形状の押出をする際は変形が発生しやすく、薄さと精度を両立させることに大変苦労しました。その苦労が実り、私たちがつくる押出材が最新の新幹線に使用され、毎日たくさんの方の出会いを支えていることに誇りを感じています。

地下鉄構内を「快適に」



地下鉄構内

音を吸収する内装材「アルミッシモ」

音を吸収する内装材により、静かで快適な空間を実現し、よりよい居心地を提供します。

毎日利用する場所を快適に

東京の地下鉄は、毎日約600万人が利用しています。皆さんは、ホームでの電車通過による騒音を不快に感じたことはありませんか？

そこで、理研軽金属工業(株)は、「毎日大勢の人が利用する場所を快適にする内装材」をコンセプトに「アルミッシモ」を開発しました。

アルミニウムで吸音

アルミッシモは、ヘルムホルツ共鳴*の構造を利用し、音エネルギーを熱エネルギーに変えて消費することで、吸音効果を発揮します。これにより、静かな空間を作り上げ、快適な環境を提供します。

※ヘルムホルツ共鳴：空気がばねのような動きをすることで、ある特定の周波数で共振運動が生じること

アルミッシモの吸音性能(残響室法吸収率)



電車の通過音は500ヘルツ(Hz)付近にピークがあり、吸音機能をそれに合わせて設計しています。

また、アルミッシモの構成材料は全てアルミニウムで

できており、軽量性、耐食性、加工性にすぐれているほか、表面加工により高硬度を実現しました。

もしもの時でも安心

多くの人が集まる所で使用される内装材は、火災が想定された不燃材料が必須となります。アルミッシモは、建築基準法に規定する「不燃材料」の、個別不燃認定を取得しており、さまざまな場所で使用できます。

快適な空間を目指して

アルミッシモは長年培ってきた経験と技術をもとに、素材の特性を最大限に発揮した製品となりました。

これからも、地下鉄に限らず、学校、病院、図書館、ホテルなど、静かな空間が必要とされる場所で活躍の場を拡げることができればと考えています。

開発者メッセージ

理研軽金属工業(株)
営業部 商品開発チーム

小池 夏樹



アルミッシモで快適空間を提供します

これまでになく物を作り上げていく面白みはありましたが失敗の連続でした。特に苦労したことは、仕上げ材としての外観や取付けやすさを持ち合わせたうえで、吸音機能を付加するための形状設計でした。ヘルムホルツ共鳴器の「特定の周波数帯を吸音」する特性が、形状設計の幅を狭くしていきました。そのような中で、設計・試作・試験を繰り返し、狙った周波数の吸音に高い効果を発揮できた時は、非常に大きな達成感や充実感を得ることができました。

橋に「安心を」



小川橋 / 東京都

歩行者を守る「住軽日軽コンパクトブリッジ®」

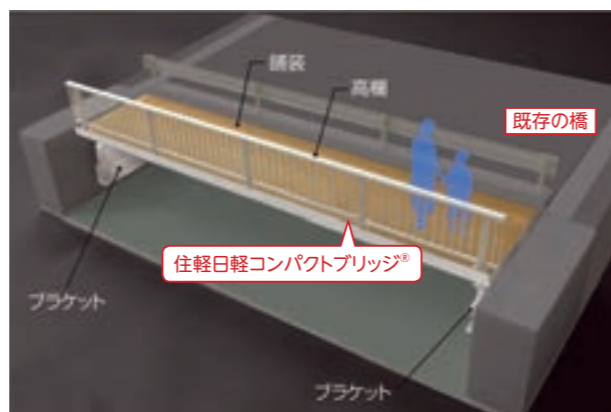
歩道が確保されていない小さな橋に歩道を新たに設置し、生活道路や通学路などに安全で安心な歩行空間を提供します。

安心して渡れる橋を

高度経済成長期にかけて全国に多くの橋が架けられてきましたが、歩道のない橋も少なくありません。これらの橋も生活道路・通学路などに使われており、歩行者の安全が十分に守られていません。

そこで、(株)住軽日軽エンジニアリングは、歩道のない橋に新たな歩行空間を提供する「住軽日軽コンパクトブリッジ®」を開発しました。

この製品によって、高齢者や子どもなどの交通弱者の方々でも安心して橋を渡ることができるようになります。



住軽日軽コンパクトブリッジ®の構成

環境にやさしく、コストも軽減

住軽日軽コンパクトブリッジ®は、アルミニウムの軽量性を活かし、荷重負担を最小限に抑えることにより、既存の橋を有効に活用して歩道を設置することができます。また、アルミニウムは耐食性がよいため、歩道が錆びにくく、メンテナンス費用を軽減できます。さらに、橋台が要らないため、工事の時に河川を汚すことはありません。

簡易な設置を実現

住軽日軽コンパクトブリッジ®は、舗装や高欄を含めて橋全体を工場で製作します。製品が軽いため、設置工事はたった1回のクレーン作業で完了します。一晩で歩道が出現するため、皆さんに驚かれます。これも、アルミニウムの軽量性による効果です。

また、簡易な設置は、工期を短くして費用を軽減し、現地施工における作業の安全性を高めます。

開発者メッセージ

(株)住軽日軽エンジニアリング
技術部

大隅 心平

アルミニウム合金を土木構造物に

多くの橋の管理者の方から、簡単に歩道を設置する方法はないかという相談を受けました。このニーズに応えるべく、アルミニウムの特長である軽さを最大限に活かした「住軽日軽コンパクトブリッジ®」を開発しました。他の素材では実現できない製品です。

この製品で、多くの交通弱者の方々の安心が実現できればと願っています。



日本の植物に「安心を」



カフランダシコ(外来植物)

生物多様性保全に貢献する植生制御剤「塩化アルミニウム6水和物」

外来植物が蔓延する場所の土壌表面に塩化アルミニウム6水和物を散布して土壌特性をコントロールすることにより、日本古来の植生環境を取り戻します。

植生環境の回復を目指して

近年、生物多様性保全は世界的な課題となっています。日本でも、セイタカアワダチソウに代表される外来植物の蔓延により生物多様性が損なわれており、問題となっています。

このたび、土壌環境をコントロールすることで、外来植物の蔓延を抑え、日本古来の植生環境へ回復させる資材として、日本軽金属(株)が販売する「塩化アルミニウム6水和物」が有効であることがわかりました。

塩化アルミニウム6水和物とは

塩化アルミニウム6水和物は、水酸化アルミニウムと塩酸から製造される白色粉末です。接着剤の硬化剤、防臭あるいは医療用の制汗剤、レンズ原料、廃液処理時の吸着剤、染色剤、写真の定着剤として利用されています。



塩化アルミニウム6水和物

植物の種類 (在来植物と外来植物)

在来植物 明治初期との比較では、現代の日本の草原面積は約1/10程度であり、その結果、草原に生息する在来植物が激減しています。これに、外来植物の蔓延が追い打ちをかけています。

外来植物 外来植物の代表であるセイタカアワダチソウは、強い生命力を持ち、除草してもすぐに復元して生息域を拡大し、在来植物を駆逐します。



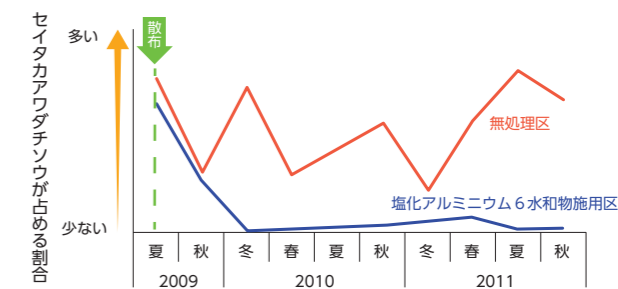
セイタカアワダチソウ

植物と土壌特性の関係

在来植物は、酸性が強く栄養分の乏しい日本古来の土壌環境で生息してきました。近年、環境の富栄養化により酸性が弱まり、また栄養分が多くなった土壌は、外来植物が好む環境になってきています。在来植物にとっては危機的状況となっています。

土壌環境をコントロールして植生を変える

外来植物が生息している場所の土壌表面に塩化アルミニウム6水和物を散布して、酸性で栄養分が少ない状態にしたところ、外来植物の生育が抑えられ、在来植物が優勢になりました。



この技術は、外来植物を抑えて在来植物を取り戻す技術として有効であり、全国で急速に衰退している草原を保全するだけでなく、生物多様性に配慮した道路路面や畦などの管理に利用できます。このような環境にやさしい技術によって、野焼きなどで古来より大切に保全されてきた日本の草原を取り戻すことに貢献します。

※この技術は、独立行政法人農業環境技術研究所と山口大学と日本軽金属(株)の共同開発によるものです。
※本記事の一部および写真の一部と図表は、独立行政法人農業環境技術研究所より提供いただいています。

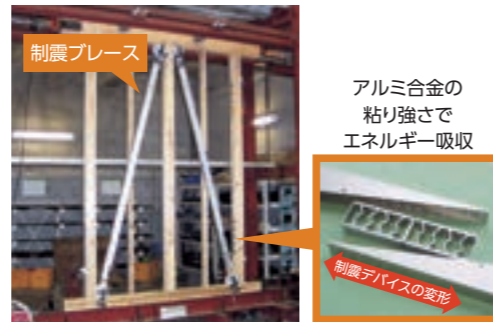
暮らしを「安全に」

地震から住まいを守る「制震ブレース」

地震による揺れが増幅しやすい木造建築物に制震ブレースを設置し、建物や住む人の命を守ります。

アルミ形材が地震の揺れを低減

日本軽金属(株)、日軽金アクト(株)、理研軽金属工業(株)の3社は、地震による建物の揺れを低減する「制震ブレース」を開発しました。制震ブレースは、アルミ形材のブレース材(筋かい)とアルミ合金製のエネルギー吸収部材を組み合わせたオールアルミ構造が特長です。この制震ブレースで、地震による建物の揺れを30~50%減らし、建物や人命の安全を守ります。



制震ブレース

アルミ合金の粘り強さでエネルギー吸収

制震デバイスの変形

開発者メッセージ

日本軽金属(株) グループ技術センター 解析・設計グループ

池田 修一



アルミニウム合金を地震対策に

アルミ合金の粘り強さで地震エネルギーを吸収し、建物の揺れを低減します。地震に強い建物は、建物の長寿命化にもなり、環境負荷の低減にも貢献します。

「日軽給水コンテナ」で安全な水を

避難所ごとに日軽給水コンテナを設置し、安全な水を効率的に供給します。

安全・清潔・軽量の給水コンテナ

東日本大震災以降、断水時に、より効率的な給水活動を行うため、一拠点給水から多拠点給水を行える体制が整備されてきています。

こうした中で、日軽金アクト(株)は、軽量、高強度、高耐食性に加え、メンテナンス性に優れた「日軽給水コンテナ」を開発しました。複数の給水所に配置することで、一台の給水車がこれらの給水所を短時間で回ることができ、より効率的に給水活動を行うことができます。

また、普段は分解して折り畳むことができ、非常時には簡単に組み立てることができます。



日軽給水コンテナ

開発者メッセージ

日軽金アクト(株) マテハン通信機器ビジネスユニット

犬童 隆喜



大震災を教訓に新たな備えを提供しています

東日本大震災を契機に、拠点給水製品を求める声が多く寄せられました。設計、製造、営業が一体となって、軽量で少人数で組立ができ、使わない時はコンパクトになり、メンテナンスも容易な「日軽給水コンテナ」を完成しました。

私たちができる復興支援

東日本大震災を受けて、被災地の一日も早い復興に向けた支援に取り組んでいます。

地域復興マッチング「結の場」

日軽パネルシステム(株)は、2013年から復興庁主催の「結の場」に参加しています。「結の場」とは被災企業が抱えている課題と、民間企業が持つ経営資源(ヒト・モノ・情報・ノウハウ等)を結び付け、復興を支援する対話の場です。実際に被災企業と対話した中で、協力会社と協働で宮城県の水産加工会社の工場再建に向けた支援の提案や、女川魚市場の水揚げ施設の整備に伴う冷凍・冷蔵庫用断熱パネルの設計・製造・施工までを一貫して行いました。

今後も、復興のあらゆる場面の支援を通して、被災地のお客さまの助けになるような商品・サービスをお届けしたいと考えています。



「結の場」ワークショップ風景

復興支援担当者メッセージ

日軽パネルシステム(株) 仙台支店長

田中 泰司



「結の場」での支援活動について

東日本大震災以降、被災企業の施設再建に携わってきました。3年経った現在でも多くの企業が再建できていない実態も見えてきました。「結の場」を通して、被災企業と日軽パネルシステム(株)と復興庁の3者で共創・協働して地域経済再生へ向けて活動しています。今後も「結の場」を足掛かりとして、被災地へ花を贈るため、種をまき水をまいてともに成長していければ最高だと考えています。

医療事故を防止する医薬品包装材「リードマックス®」

薬パッケージデザインはそのままに、バーコード搭載アルミ包装材で医療事故の防止を支援します。

医薬品包装材を安全に

近年、薬の誤飲などの事故防止の観点から、医療包装材へのバーコード搭載が義務化されました。

東洋アルミニウム(株)は、バーコード搭載に対応した「リードマックス®」を開発しました。通常のアルミ包装材へ直接バーコードの印刷を行った場合、バーコードリーダーから照射された光は、散乱せずに一定の方向に反射してしまうため、受光器に戻ってこず、バーコードリーダーで読み取ることができません。

「リードマックス®」は、光拡散作用を持つ特殊なコートを実施することで、バーコードを読み取り可能となりました。また、この特殊なコートは、顔料を添加して着色することも可能であり、バーコードを搭載しても、従来のデザインイメージを維持できるという利点もあります。これは、薬の視認性を保ち、医療事故の防止に貢献しています。



着色したリードマックス®

開発者メッセージ

東洋アルミニウム(株) 箔事業本部 加工品事業部群馬加工工場

東 直樹(左)、佐藤 真弘(右)



薬を必要とするひとのために

アルミ包装材にバーコードを搭載するには、従来、コートの下に白着色を施すことが一般的でした。しかし、1色増えることによるコストアップや、インキ層が厚くなることによる品質不良など、さまざまな課題がありました。これらの問題を一気に解決する商品が開発できたことは非常に大きな喜びです。

★：新規の取組み

評価：◎ 成果があり完了した、○ 進捗があった、△ 一部の進捗があった、× 取組みができなかった *：次年度以降対応

ISO26000 中核主題	項目	2013 年度主要行動計画	実績評価	実績値 (KPI *10)	2014 年度主要行動計画	関連ページ
組織統治	CSR意識の浸透	★ イントラネットのCSR情報の充実、社内報によるCSRニュースの発信	○	アクセス数:7,652	イントラネットのCSR情報の充実、社内報によるCSRニュースの発信	P16-18
	コンプライアンス態勢の強化	CSR委員会の開催	○	出席者数:第5回43人、第6回42人	CSR委員会の運営	
	コンプライアンス意識の醸成	ホットライン制度*2の運営	○	通報件数:10件	ホットライン制度の運営	
	コンプライアンス教育の充実	全従業員参加によるコンプライアンスミーティングの定期開催	○	開催回数:1,623回、参加者数:延べ17,136人	全従業員参加によるコンプライアンスミーティングの定期開催	
		独禁法*3、安全保障輸出管理などの個別研修の実施	○	出席者数:(2014年度より実施予定)	独禁法、安全保障輸出管理などの個別研修の実施	
	法令・規則の遵守態勢の強化	★ 契約講習会の実施	○	出席者数:354人	契約講習会の実施	
		★ 個人情報保護法に関する講習会の実施	△	出席者数:(2014年度より実施予定)	★ 個人情報保護法に関する講習会の実施	
	適時開示*1	★ 規制法令などの遵守態勢の定期的確認(総点検)	△	法令違反件数:0件	★ 規制法令などの遵守態勢の定期的確認(総点検)	
	コミュニケーションの向上	個人情報保護態勢の整備	△		★ 個人情報保護態勢の整備(適用拡大)	
		適時開示、IR活動、外部アンケート対応	○	適時開示件数:決算情報5件、決定事項9件、発生事項1件	適時開示、IR活動、外部アンケート対応	
★ 投資家向け工場見学会の開催		△	出席者数:株主総会89人、決算説明会70人、中期経営計画説明会70人	★ 機関投資家向け事業説明会の開催		
★ スモールミーティング*4の実施		○	開催数:1回	★ 機関投資家向け工場見学会の開催		
★ 投資家向け工場見学会の開催		△	開催数:*	★ 機関投資家向け工場見学会の開催		
人権	ワーク・ライフ・バランス&ダイバーシティ促進	★ 女性の活躍推進のため、女性社員教育を実施	○	女性管理職比率:2.4%	★ 女性の活躍推進のため、女性社員教育を実施	P19-21
	グローバル化対応	障がい者雇用のための特例子会社の設立準備	○	障がい者雇用率:1.91%(日本軽金属(株)単体)	★ 特例子会社の設立による、障がい者の積極的雇用	
	災害時の対応力向上	★ 異文化・人権教育の積極的推進	○	受講者数:延べ178人	★ 異文化・人権教育の積極的推進	
		災害対策本部の複合訓練実施	○			
労働慣行	関係法令の遵守	大規模地震、津波時の防災訓練の実施、備蓄品体制の見直し	○		総合防災訓練の実施	P22
	グローバル化対応	★ BCP*5作成手順を検討し、モデル事業所BCPの作成	△	BCP数:0	★ BCPモデルの作成	
		労働基準法などの遵守状況を点検・改善	△		★ 労働基準法などの遵守状況を点検・改善	
	安全・衛生活動	労働安全衛生法などの遵守状況を点検・改善	○		★ 労働安全衛生法などの遵守状況を点検・改善	
		海外拠点における人財育成プランの把握	△	教育実施カバー率:*	★ 海外拠点における人財育成プランの把握	
	安全衛生・ヒューマンリスクについての社内教育・訓練の実施	○	受講者数:延べ12人	★ 安全衛生・ヒューマンリスクについての社内教育・訓練の実施		
環境	環境マネジメントシステムの充実	安全衛生マネジメントシステム(SMS)認定制度の運用	○	認定事業所数:5事業所	安全衛生マネジメントシステム(SMS)認定制度の運用	P23-26
	環境負荷の低減	安全衛生に関する資格取得の推進	○	受講者数:延べ750人	安全衛生に関する資格取得の推進	
	地球温暖化ガスの削減	★ グループ安全衛生大会の開催	○	出席者数:51人	★ グループ安全衛生大会の開催	
	関係法令の遵守	環境監査の充実	○	監査サイト数:16サイト	環境監査の充実	
	生物多様性保全	★ 海外事業所の情報収集・環境マネジメントシステム(EMS)構築支援	○	海外サイト整備完了率:*	★ 海外事業所の情報収集・環境マネジメントシステム(EMS)構築支援	
公正な事業慣行	CSRに配慮した調達	PRTR*6届出物質の排出移動量の削減	○	PRTR届出物質の排出移動量:579ト	PRTR届出物質の排出移動量の削減	P27
	関係法令の遵守	自主行動計画の進捗管理	○	温室効果ガス排出量:687千ト	自主行動計画の進捗管理	
	反社会的勢力の排除	省エネアクションプランの進捗管理	○	エネルギー使用量:12.8 PJ	省エネアクションプランの進捗管理	
	品質マネジメントの強化	★ 規制法令などの遵守態勢の強化(水、大気関連法)	×	完了率:*	★ 規制法令などの遵守態勢の強化(水、大気関連法)	
消費者課題	品質保証態勢の整備	改正水質汚濁防止法への対応強化	△		★ 改正水質汚濁防止法対応強化	P28
	関係法令の遵守	生態系調査への協力	△		★ 生物多様性保全ガイドラインの整備	
	製品などの適正表示	★ CSR調達方針のグループ内への周知	○	監査件数:(2014年度より実施)	★ CSR調達方針のグループ内への周知	
	教育・文化活動への貢献	CSR調達に関するお取引先アンケートを実施	○	対象社数:174社	CSR調達に関するお取引先アンケートを実施	
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	教育・文化活動への貢献	★ 新資材システムの導入・運用を実施	○	監査件数:(2014年度より実施)	★ サプライヤー監査の実施	P29-30
	社会貢献活動	取引基本契約の見直し	○		新資材システムの運用・活用	
消費者課題	品質マネジメントの強化	取引基本契約の見直し	○	取引基本契約締結率:*	取引基本契約の改訂	P28
	品質保証態勢の整備	下請法の説明会を開催	○	受講者数:約140人	下請法の説明会を開催	
消費者課題	関係法令の遵守	★ 通関業務管理体制の強化	○		通関業務管理体制の強化	P28
	製品などの適正表示	既存のお取引先、新規のお取引先へのモニタリング実施	○	新規登録件数:7社	新規のお取引先の点検と既存のお取引先のモニタリング	
消費者課題	品質マネジメントの強化	品質マネジメントシステム(QMS)運用の向上	○		品質マネジメントシステム(QMS)運用の向上	P28
	品質保証態勢の整備	★ 海外拠点における品質診断の拡充	○	診断事業所数(国内・海外):29社48事業所	★ 海外拠点における品質診断の拡充	
消費者課題	関係法令の遵守	製品含有化学物質の情報把握と管理体制の構築	△	審査会議開催件数:74回	製品含有化学物質の情報把握と管理体制の構築	P28
	製品などの適正表示	★ 製品等カタログ作成ガイドラインを配布し、適宜改訂を実施	○	参加者数、開催回数:(2014年度より実施予定)	★ 製品等カタログ作成担当者教育の実施	
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	教育・文化活動への貢献	各地域において教育・研究機関、文化事業への支援	○	社会貢献会計:約95百万円	各地域において教育・研究機関、文化事業への支援	P29-30
	社会貢献活動	★ 社会貢献会計*9の集計を実施	○	調査範囲のカバー率(売上金額):*	社会貢献会計の精度向上および範囲拡大(主に海外拠点)	

※1. 適時開示: 証券取引所が公正な株価などの形成および投資者保護を目的として上場会社に義務付けている「重要な会社情報の開示」に関するルール
 ※2. ホットライン制度: 法律違反、規則違反、経営方針・コンプライアンスコード違反が行われていることを知った時、上司や職場の人間に相談しにくい場合の内部通報制度

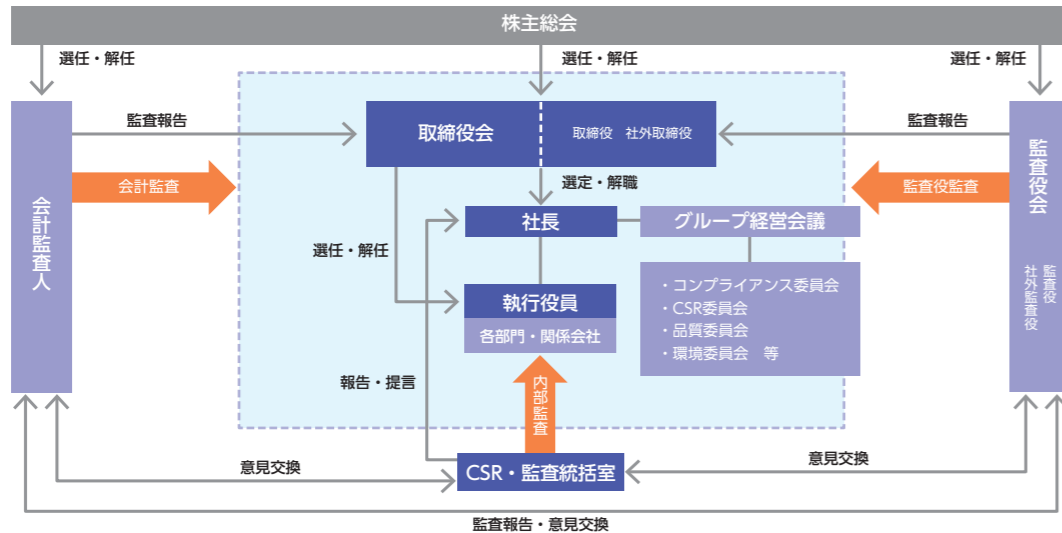
※3. 独禁法: 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の略称
 ※4. スモールミーティング: 企業の経営者が、アナリストやファンドマネージャーなどと質疑応答を中心に行う、少人数制のミーティング
 ※5. BCP: 「Business Continuity Plan(事業継続計画)」の略称であり、自然災害やテロなどにより通常の事業運営が困難となった事を想定して、人員体制確立、設備・原材料確保などの復旧手順をあらかじめ定めた計画のこと

※6. PRTR: 「Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量登録)」の略称であり、環境リスクを持つ化学物質の排出削減を目的として、リストアップされた化学物質の排出移動量を行政機関に年1回届出する制度
 ※7. DR: 「Design Review(デザインレビュー)」の略称であり、各工程における仕様書、設計書、プログラムや製品などの成果物を第三者の目(営

業、購買、製造、品質保証など)でチェックすること
 ※8. 審査会議: 新製品の上市前または品質に影響を及ぼす工程変更時などに、製品安全、法令遵守および品質保証に関する審査を行う会議のこと
 ※9. 社会貢献会計: 社会貢献活動に使った費用を集計したものの
 ※10. KPI: 「Key Performance Indicators(重要な指標)」の略称

日軽金グループは、私たちの企業価値や担うべき社会的責任の負担は確固たる企業統治によってのみしか実現できないとの認識のもと、組織の力を最大限発揮できる企業統治システムの構築に取り組んでいます。

〔ガバナンス体制図〕



コーポレート・ガバナンス*

日軽金グループは、持株会社である日本軽金属ホールディングス(株)のもとにグループ会社を置く体制をとって、事業運営を行っています。

日本軽金属ホールディングス(株)は監査役会設置会社であり、以下の取組みによりコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

- 社外役員5名を起用し、うち4名を独立役員として指定
- 取締役の任期を1年に設定
- 執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行を分離

*コーポレート・ガバナンス：企業統治と訳され、経営者が企業を最適切に、健全に運営しているかを監視するしくみのこと

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会を通じた株主との対話

日本軽金属ホールディングス(株)は、株主総会を株主の皆さまと経営トップが直接対話する貴重な場として捉えています。企業価値の持続的成長を図り、継続的な利益還元に努めることで、株主の皆さまのご期待に応えていきたいと考えています。

議事の内容を分かりやすく説明するため、映像やナレーションを用いており、より早く報告事項および決議事項をご理解いただくため、インターネットでの情報開示と議決権行使を行っています。

IR説明会の開催

日本軽金属ホールディングス(株)では、四半期ごとに開示ルールに基づいた決算発表を東京証券取引所およびマスコミを通して実施しており、本決算および第2四半期の決算発表において、社長が自ら業績や経営方針について説明を行います。説明会資料はウェブサイトに掲載しています。

また、フェアディスクロージャー*を心掛け、年間を通じて機関投資家向けスモールミーティング、個別取材への対応などを行い、いただいた意見を経営層に適宜フィードバックしています。



機関投資家向け説明会

*フェアディスクロージャー：公平な情報開示を意味し、企業が未公表かつ重要な情報を特定の市場関係者に明かした場合、一般投資家にも速やかに公表しなければならないこと

〔1株当たりの期末配当金(3月期)〕

年	日本軽金属		日本軽金属ホールディングス	
	2011	2012	2013	2014
円	2	2	3	4

内部統制システム

日軽金グループは、法令遵守、ビジネスプロセスにおけるリスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などを目的とし、内部統制システムの充実に取り組んでいます。業務執行の適法性や効率性の確保に努めるとともに、監査役会および社外取締役の意見などを参考にし、システムの見直しや改善を進めています。

また、グループ各社・部門には、内部統制の整備や改善を推進する責任者を任命し、継続的な改善に努めています。

リスクマネジメント

日軽金グループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対し、事業戦略と調和した的確な管理・実践を通して、企業価値の持続的向上に努めています。日軽金グループとして総合的な管理が必要な下記の8つのリスクを「重点対策リスク」と定め、リスク管理推進のための主管部署を定めています。重点対策リスクについては、半期ごとに実施する担当役員によるヒアリングと毎月のミーティングで対応状況を確認し、リスクの低減を図っています。

2013年度は、「採用応募者の個人情報保護」、「総合防災訓練」、「製品等のカタログ総点検」などを実施しました。

〔重点対策リスク〕



今後の取組み

海外における事業が拡大する中で、それぞれの国・地域に合ったしくみや制度は尊重しながらも、統治された企業集団として、ガバナンス、内部統制およびリスクマネジメントの取組みは、さらに強化されなければならないと考えています。

CSR推進体制

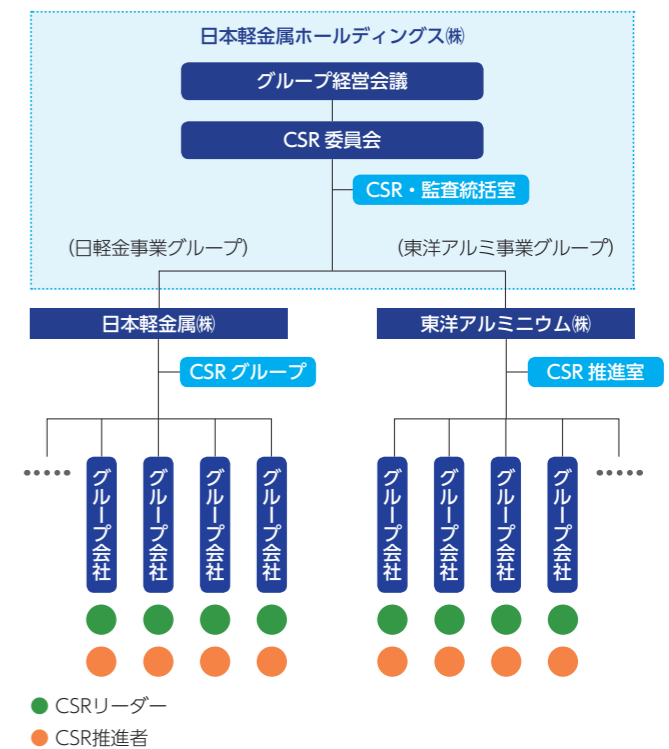
CSR委員会

日軽金グループは、CSR活動をグループ全体に浸透させることを目的とし、CSR委員会を設置しています。CSR委員会は日本軽金属ホールディングス(株)CSR担当役員を委員長とし、グループ主要会社の社長や各部門の責任者などで構成されており、年2回開催しています。CSR委員会では、日軽金グループのCSR活動推進計画の審議・決定や、CSRを推進するための施策についての情報共有および意見交換を行っています。

CSRリーダーおよびCSR推進者

日軽金グループは、グループ各社・部門において、CSRリーダーおよびCSR推進者を任命しています。日軽金グループ全体でCSR活動を推進していくうえでは、グループ各社・部門でのそれぞれの活動が重要です。CSRリーダーおよびCSR推進者は、グループ各社・部門のCSR活動を統括・推進する役割を担っています。

〔日軽金グループのCSR推進体制〕

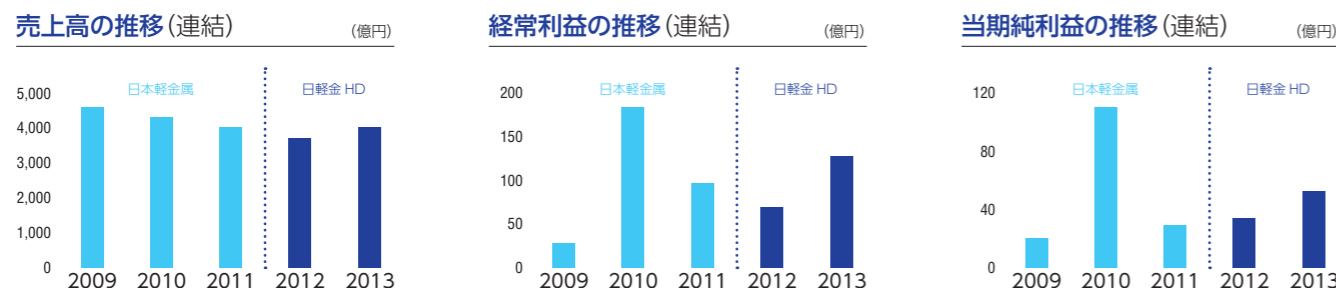


● CSRリーダー
● CSR推進者

会社概要

商号 日本軽金属ホールディングス株式会社
 (略称：日軽金HD)
 証券コード 5703
 英文商号 Nippon Light Metal Holdings Company,Ltd.
 本社所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号

設立 2012年10月1日
 資本金 390億8,500万円
 売上高 402,829百万円 (連結)
 従業員数 10,438人 (連結)
 ※データは全て2013年度、または2014年3月末現在



事業概要

アルミニウム総合メーカーである日軽金グループは、幅広い需要分野においてさまざまな製品を提供しています。

部門	主な製品
アルミナ・化成系、地金事業 売上高構成比率 26.2% 売上高 105,488 百万円 ■売上高 120,000 日本軽金属 ■営業利益の推移 90,000 日軽金HD (百万円) (売上高) (営業利益) アルミナ、ローソーダアルミナ、水酸化アルミニウム、化成系、苛性ソーダ、塩素化合物、合金・線など	自動車サスペンション部品、鉛フリー快削アルミ合金、急冷凝固粉末押出材、高強度高成形アルミ板、鉄道車両用大型構造材、トラック用アオリ、半導体・液晶製造装置用厚板、箔地、感光体用ドラム材、印刷ロール、産業資材、アルミハニカムパネル、仮設資材、建材製品など
板、押出製品事業 売上高構成比率 17.7% 売上高 71,274 百万円 ■売上高 80,000 日本軽金属 ■営業利益の推移 60,000 日軽金HD (百万円) (売上高) (営業利益) アルミナ、ローソーダアルミナ、水酸化アルミニウム、化成系、苛性ソーダ、塩素化合物、合金・線など	自動車用サスペンション部品、鉛フリー快削アルミ合金、急冷凝固粉末押出材、高強度高成形アルミ板、鉄道車両用大型構造材、トラック用アオリ、半導体・液晶製造装置用厚板、箔地、感光体用ドラム材、印刷ロール、産業資材、アルミハニカムパネル、仮設資材、建材製品など
加工製品、関連事業 売上高構成比率 32.8% 売上高 132,261 百万円 ■売上高 160,000 日本軽金属 ■営業利益の推移 120,000 日軽金HD (百万円) (売上高) (営業利益) アルミナ、ローソーダアルミナ、水酸化アルミニウム、化成系、苛性ソーダ、塩素化合物、合金・線など	自動車用鋳造・ダイカスト部品、自動車用熱交換器、パントラック、トレーラ、ウイングルーフ、温度管理車、アルミ電解コンデンサ用化成箔、クリーンルーム、業務用冷凍・冷蔵庫パネル、景観エンジニアリング製品、立体トラス構造材、通信基地局プラントパッケージ、防災倉庫、高炉用カーボンブロック、ソーラーパネル架台など
箔、粉末製品事業 売上高構成比率 23.3% 売上高 93,806 百万円 ■売上高 120,000 日本軽金属 ■営業利益の推移 80,000 日軽金HD (百万円) (売上高) (営業利益) アルミ箔、電解コンデンサ用アルミ箔、ICカード・ICタグ用アンテナ、パウダー・ペースト、太陽電池用バックシート、太陽電池用機能性インキなど	自動車用鋳造・ダイカスト部品、自動車用熱交換器、パントラック、トレーラ、ウイングルーフ、温度管理車、アルミ電解コンデンサ用化成箔、クリーンルーム、業務用冷凍・冷蔵庫パネル、景観エンジニアリング製品、立体トラス構造材、通信基地局プラントパッケージ、防災倉庫、高炉用カーボンブロック、ソーラーパネル架台など

日軽金グループは、グローバル企業としての自覚のもと、事業の影響が及ぶ範囲において人権をおびやかす事態や状況を招かないよう、最大限の配慮をしていきます。

人権に関する取組み

日軽金グループは、これまで人権の問題において、セクハラやパワハラなど従業員管理の面で多くの課題に取り組んできました。さらに、近年では社会の要請を受けて、その範囲をサプライチェーンに広げ、国内に留まらず海外における課題を捉えようとしています。これらの取組みは緒に就いたばかりですが、今後も最大限の配慮と努力を行ってまいります。

多様な人材が活躍できる会社に

フォルトゥナ研修

日軽金グループは、管理職に占める女性の割合が2.4%と低く、女性の登用が課題となっています。このため、女性の離職率が高くなる出産・子育て期における就業支援のための制度の充実を図り、また女性社員の意識改革のための施策を実施しています。

特に力を入れているのが、2012年度よりスタートしたフォルトゥナ研修(会社と女性の幸福を願って命名)です。この研修は、女性社員とその上司に対して、女性の力を活かして組織力を向上させることを目的としています。研修生(女性社員)に対しては、仕事に対する意識付け、キャリアデザインに関する教育、職場での業務改善、後輩の指導などを専任講師の指導のもと行っています。また、上司に対しては、多様化している人材の活用・管理についての研修を行っています。

職場での業務改善では、女性ならではの視点から、小額固定資産の再確認、書類管理業務の改善、特許出願・取り下げ業務の効率化、社内イントラのリニューアルなど、次々と実施されています。

この研修をきっかけに、職種転換や管理職登用となった女性社員が増えています。

積極的になってきたと感じます。また、研修生だけでなく部門全体が巻き込まれ、最終的には部門のペクトルを強化することにつながり、組織の活性化にも効果があつたと思っています。

特別支援学校での実習

日軽金グループは、障がい者雇用の拡大に向けて、多方面から取組みを行っていますが、受け入れる側の意識を変えていくための研修も実施しています。

その研修のひとつに、総合職新入社員向けの障がい者交流があります。静岡県の特別支援学校8校のご協力のもと、学内で実習させていただきました。40名の新入社員が障がいについて学び、障がいを持つ生徒たちとともに過ごすことで、職場にいる障がいを持つ社員との協働が進むだけでなく、将来、人材の多様化の推進役となっていけるよう期待しています。

研修生の上司のコメント

日本フルハーブ(株)
 職場上司 玉置清次
 (研修生 藤原さやか)
改善テーマ：社内の各種申請書類および通勤手当の見直し

研修生がこの研修を通じて「自ら考え、周りを巻き込みながら、局面を突破し、成果を出す」というプロセスを経験したことで、大きな自信が付き、何事にも

研修生コメント

日軽金アクト(株)
 岡田勇斗

子供たちとの交流を通して、私がこれまで持っていた「多様性」への理解が大きく変化しました。また、素直に話が聞ける子や後輩をうまくまとめる子など、みんなが素晴らしい個性を持っており、学校ではその個性を伸ばす指導をされていることに驚きました。

今回教わった「相手の良いところを見つける」という方法は、私自身が今後仕事をしていくうえでも非常に大事な考え方だと思いました。

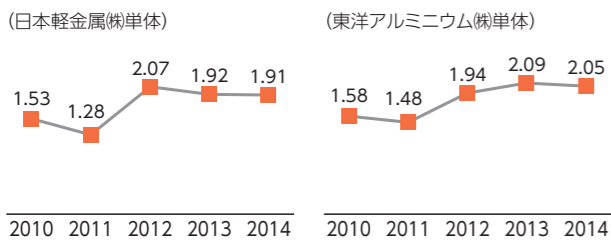
主な指標

【国・地域別従業員数(人)】

	日本	アジア	米国・欧州	計	
常勤役員	276	45	6	327 ^{※1}	
管理職	1,308	150	36	1,494 ^{※2}	
従業員 一般社員	男性	6,259	1,044	209	7,512
	女性	1,003	397	32	1,432
計	8,570	1,591	277	10,438	

※1.役員に占める女性の割合は0%です。
 ※2.管理職に占める女性の割合は2.4%です。

【障がい者雇用率の推移(%)】



※各年6月1日付データを表記

グローバル企業としての責任

日軽金グループは海外にも多くの拠点を持っているため、人財の活躍の舞台も日本にとどまりません。

そのため、各国・地域の文化や特徴を理解したうえでグローバルに活躍し、グループ全体を牽引する人財の育成にも力を入れています。


グローバル研修

日軽金グループは、世界の社会的課題を理解し、活躍できる人財育成のため、さまざまなプログラムを準備しています。例えば、他社交流や海外研修などを通じて世界のビジネス・スタンダードを学ぶマネジメント研修(延べ119人参加)や、海外に長期滞在するなどして実践を通じて国際感覚を身に付けるグローバル研修(延べ12人参加)などがあります。

研修を終えて

日軽パネシステム(株)
文野宏是
他社(タイ)およびニッケイ・サイアム社にて研修

日軽金グループで日本から海外へ赴任される方の多くは、マネージャーとして赴きます。しかし、私は研修



生という立場だったため、現地の方々とはフラットな関係で接する機会を多く持つことができました。この立場だからこそ築くことができた友情や学んだ文化は、私の視野を広げる大きなきっかけとなりました。こうして海外の感覚を持った仲間が増えることは、グローバル化を進める日軽金グループにとって大きなプラスになると感じています。

現地社員からの社長登用

日軽エムシーアルミ(株)は、海外事業所で雇用する現地社員が、将来のマネジメントを担えるよう、総合スキルの向上を図っています。


中国の現地法人である日軽商菱鋁業(昆山)有限公司では、2011年に現地社員から総経理(社長)を登用し、さらに翌年には、現地社員から副総経理(財務責任者)を登用しました。これらは長年の取組みの成果だと考えています。

経営の現地化によって、国・地域の課題により一層密着した事業運営ができる会社にしていきたいと考えています。また、現地社員の士気も高まり、活気あふれる職場になっています。

総経理インタビュー

日軽商菱鋁業(昆山)有限公司 総経理
徐樺(Xu Hua)

私は、従業員を家族だと思っています。60名程度の小さな会社ですが、従業員の顔はもちろん、家族の顔も知っています。私は一家の長として、経営者として、従業員が日本の文化の良いところを学び、中国の文化と融合し、成長できる環境をつくってきたいと思っています。



薬物のない職場プロジェクト

タイでは依存性薬物の乱用が社会問題となっており、各政府機関から民間企業に至るまでさまざまな組織、団体および個人が撲滅活動に取り組んでいます。

ニッケイ・サイアム社は2008年より、労働者の精神保健・麻薬乱用問題を解決するために、タイ労働社

会福祉省が推進している「White Factory Projects(薬物のない職場プロジェクト)*」に参加しています。

このプロジェクトに参加すると、任意の薬物検査を自主的に行う権限が与えられ、就業前の尿検査や、第三者による従業員の健康診断を実施することができます。そして、薬物を使用している従業員がいた場合は、通常の業務に戻れるよう、約2週間の有給リハビリプログラムを実施して、従業員の職場復帰を支援しています。会社側は、薬物使用者の情報を開示した場合は、人権やプライバシーの侵害で違法となります。

国を挙げての活動に積極的に取り組むことで、タイにおける薬物問題の根本的な解決の一助となると考えています。

※White Factory Projects(薬物のない職場プロジェクト):薬物乱用問題の予防および解決について雇用者と労働者を啓発し、薬物依存を無くしていけるようその職場や家族や地域社会で持続的に見守っていくことを目的としたプロジェクト。2001年に開始され、約75,000社が参加している。

コンプライアンス推進活動

日軽金グループは、「グループ経営方針、グループ・コンプライアンスコードの周知徹底」、「コンプライアンス意識の醸成」、「コンプライアンス態勢の強化」、および「コンプライアンス研修教育の充実」を図っています。

日本軽金属ホールディングス(株)主導の活動としては、各種啓蒙・研修以外に、「コンプライアンスミーティング」や「内部通報制度(日軽ホットライン)の運営」があります。

コンプライアンスの両輪

日軽金グループでは、「コンプライアンスミーティング」と「日軽ホットライン」を、現場のコンプライアンス問題を把握するツールとして活用しています。

コンプライアンスミーティング

日軽金グループでは、定期的に「コンプライアンスミーティング」を開催しています。ミーティングは職場単位で開催し、各職場では、職種、職位、世代などを考慮し、毎回独自のテーマを設定します。テーマは、職場環境、個人情報保護、情報漏えい、交通安全、産業廃棄物の取扱い、作業ルールなどさまざまです。

ミーティングでは、全員が発言することで、普段あまり接することがない人の考え方に触れることができ、仲

間を見直せる良い機会になっています。

2013年度のミーティング開催数は1,623回で、参加人数は延べ17,136人でした。



コンプライアンスミーティングの様子

内部通報制度 ~日軽ホットライン~

日軽金グループでは、コンプライアンスに関する内部通報制度として「日軽ホットライン」を設置しています。全従業員が利用可能で、窓口は外部弁護士やセクシャルハラスメント専用ラインなど多数用意しています。また、匿名通報(相談)にも対応し、通報先は、全従業員に配布しているハンドブック、イントラネットやポスターなどに明示して、利用しやすい環境を整えています。

通報案件は、通報者に不利益な扱いとならないよう適正に処理され、コンプライアンス委員会で報告されます。

日軽金グループ全体へ啓蒙したい案件については、事例化してイントラネットへ公開したり、コンプライアンスミーティングのツールで活用したりします。

2013年度の通報件数は10件でした。

今後の取組み

アルミニウムは、遼ればポーキサイト鉱山にたどり着きます。多くの鉱山は世界的な鉱山メジャーが管理・運営しているため、人権問題はないという漠然とした信頼のもと事業を運営しています。今後、これらを改めて検証していくことも、私たちアルミニウムに携わる者の課題だと考えています。

日軽金グループは、安定的な雇用機会の創出と適切な報酬支払を基本とし、安全で働きがいのある職場づくりをめざしています。

労働慣行に関する取組み

日軽金グループは、安全衛生の確保を最優先課題としています。法令の遵守はもとより、安全作業の確保、衛生環境の向上、メンタルを含めた労務管理の徹底により、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

人財育成

コーチング研修

日軽金グループは、2001年度よりコーチング研修を実施しています。技能伝承や後進の育成に活かすため、生産現場の監督職登用やリーダー育成の研修からスタートし、現在では、指導的立場にある社員は誰でも参加できる研修となっています。2013年度までに、延べ300人が受講しました。今後も、研修を通してコーチングスキルの向上を図り、職場の活性化につなげていきます。

ワーク・ライフ・バランス

明るく健康な職場づくり(AKS)活動

東洋アルミ事業グループは、従業員の受けるストレスの拡大を受け、2007年から「明るく健康な職場づくり(AKS)活動」を実施しています。従業員一人ひとりが心身共に健康で、働きがいのある職場づくりを目指して、オフィスの改装、外部講師を招いた講演会の実施、家族の工場見学会、健康指導などさまざまな活動を行っています。これらの内容は116項目に亘るアンケートで従業員のメンタルヘルスと職場のメンタルヘルス環境を分析し、決定しています。

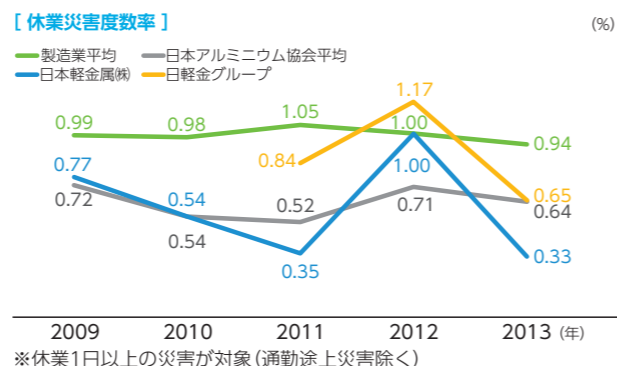
2009年からは、コミュニケーションに注目し、魅力のある社員、魅力のある会社をつくるために、礼儀作法と立ち居振る舞い(マナーズ)を磨く「マナーズ教育」を始めました。これまでに、マナーズ



マナーズ教育の様子

トレーナー(マナーズの心と作法を学び、社内で広める役割)が69人誕生し、明るく健康な職場が広がっています。

安全衛生活動



グループ安全衛生委員会の開催

日軽金グループは、2012年度に純粋持株会社制に移行したことを機に、安全衛生活動についてもグループ全体での連携体制を再構築し、一層の強化を図っています。

グループ安全衛生委員会では、グループ主要会社の社長と従業員代表が、グループの安全衛生に関する方針、活動計画、活動指針を立て、安全衛生上の重要問題を共有しています。

会議の前には安全の話を

日軽金グループは、2013年から、安全意識の向上と定着のため、全ての会議において、安全衛生に関する確認から始めることにしました。製造現場だけでなく、開発、物流、工事、事務の全ての部署での安全意識を高め、より一層レベルの高い安全活動を推進するためです。今では、経営会議から職場の打合せまで、全ての会議で安全衛生の話が行われています。

これにより、安全衛生についての意識が高くなり、職場内だけでなく世間動向や政策など、幅広い観点から安全衛生を意識するきっかけとなっています。

今後の取組み

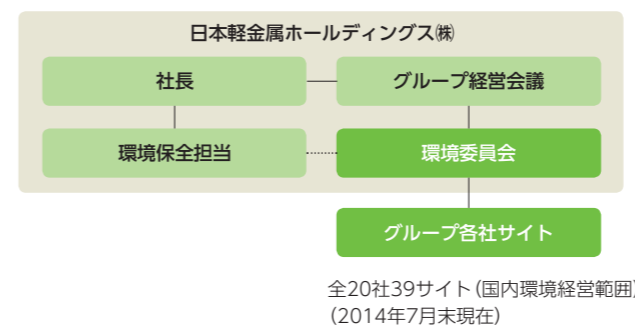
日軽金グループの約1万人の社員が、等しく安全に仕事をし、健康でいられるよう、今後も努力を続けていきます。新しく発生する問題に対しても、社員一人ひとり、または労働組合との協議を基本としてその解決に取り組んでいきます。

日軽金グループは、地球環境がかつてないほどの危機的な状況にあるとの認識のもと、アルミニウムの用途拡大や自らの生産プロセスを通じた環境負荷低減を図っています。

環境マネジメントシステム

日軽金グループの環境経営に関する活動方針などの基本施策は、日本軽金属ホールディングス(株)の役員およびグループ会社社長などで構成される「環境委員会」で審議・決定しています。環境委員会での決定事項は、同委員会事務局であるCSR・監査統括室環境保全担当(以下、環境保全担当という)で具体化し、環境実務担当者会議で周知を行い、グループ内での連携を図りながら、各工場・事業所(サイト*)で実行しています。

【環境マネジメント体制】



※サイト: 環境マネジメントシステムを適用する対象範囲およびその単位

環境リスク管理

環境リスク管理態勢

日軽金グループは、環境問題を「重点対策リスク」のひとつとしています。法令遵守状況や緊急事態対応などについて、取締役会およびグループ経営会議へ定期的に報告しています。

ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有電気機器の保管・処理状況

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特別措置法)」および「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)」に基づき、PCBを含有する電気機器について、その管理および処理を徹底しています。

一部のサイトでは、廃掃法処理委託許可業者における処理が完了しています。2008年3月末に約200台あったものが、2014年3月末現在、約70台になりました。

環境事故・緊急対応

環境事故およびそれに対する緊急対応については、国内外で速報システムを構築して運用しています。

2013年度は、環境に関わる訴訟・罰金・料金はありませんでした。

環境監査

日軽金グループは、国内外の主要サイトで、環境マネジメントシステム(ISO14001)を認証取得し、運用しています。さらに、ISO14001が要求している内部監査に加えて、環境保全担当による環境監査を行っています。2013年度は、廃掃法の遵守状況や、2012年6月1日に改正施行された水質汚濁防止法の対応状況などを、専門的な視点から監査しました。改正法令によって適用法令に抵触する恐れのあるサイトについては改善を指示して、フォローを行っています。

環境関連公的資格者の育成

日軽金グループは、環境法令の改正の動きに迅速に対応できる人財を早期に育成するため、環境関連公的資格の取得に伴う法律の知識習得が有効な方法のひとつと考え、各種資格の取得を推奨しています。

【環境関連公的資格の取得状況(人)】

資格名	取得者数	
公害防止管理者	大気	82
	水質	110
	騒音	24
	振動	23
	騒音・振動	20
	ダイオキシン類	42
産業廃棄物処理施設技術管理者	一般粉じん	26
		16
特別管理産業廃棄物管理責任者	感染性廃棄物以外	140
	感染性廃棄物	6
エネルギー管理士	熱・電気	85
環境計量士	濃度関係	2
	騒音・振動関係	0

環境目標と2013年度実績

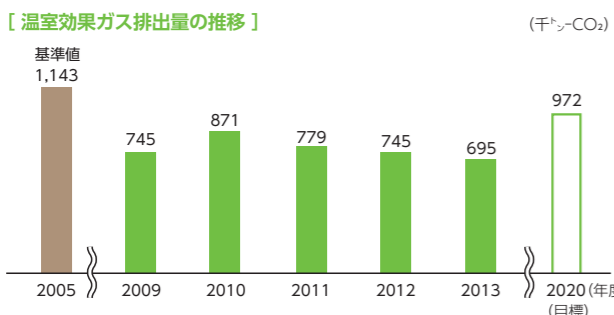
2013年度から新たに2020年度までの中期目標を設定しました。
エネルギー使用量、SOx・NOx排出量等の一部項目の評価につきましては、中期目標達成に向けて削減中のため、△(取組み中)としました。これからも改善を進めていきます。

活動項目		中期目標	2013年度実績	評価	参照ページ
省エネルギー・地球温暖化対策	温室効果ガス排出量	2020年度までに2018~2022年度平均値で2005年度比15%削減する	695千 t-CO_2 /年	○	P24
	エネルギー使用量	2020年度までに12PJ ^{※4} /年以下を達成する	12.8 PJ/年	△	
大気保全	SOx ^{※1} 排出量	2020年度までに350 t /年以下を達成する	379 t /年	△	
	NOx ^{※2} 排出量	2020年度までに370 t /年以下を達成する	396 t /年	△	
水質保全	COD ^{※3} 排出量	2020年度までに110 t /年以下を達成する	110 t /年	○	P25
	総排水量	2020年度までに27百万 m^3 /年以下を達成する	27.9 百万 m^3 /年	△	
廃棄物削減と再利用	排出量	2020年度までに32千 t /年以下を達成する	36.5 千 t /年	△	
	最終処分(埋立)	2020年度までに3千 t /年以下を達成する	2.2 千 t /年	○	
化学物質管理	PRTR届出物質数低減	24物質以下	23物質	○	WEB

※1. SOx:硫黄酸化物 ※2. NOx:窒素酸化物 ※3. COD:化学的酸素要求量(Cheical Oxygen Demand)の略称
※4. PJ(ペタジュール):エネルギーを示す単位(1PJ=1,000TJ=10¹⁵J)

温室効果ガスの排出削減目標と実績

日軽金グループは、2013年度から温室効果ガスの新たな排出量削減自主行動計画として、「2020年度までに温室効果ガス排出量を2005年度比15%削減^{*}」を策定しました。2013年度は、695千 t-CO_2 となりました。省エネルギーへの努力も進めており、これからも排出量削減に取り組んでいきます。

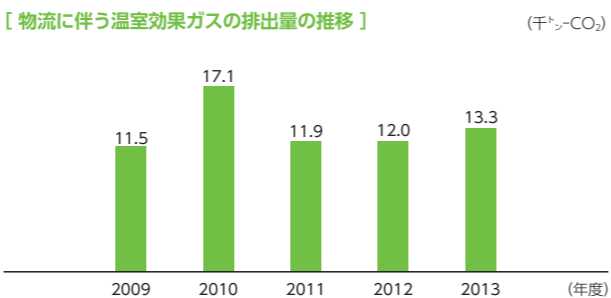


※目標値は2018~2022年度5年間平均値とし、「エネルギー基本計画」[電気事業における環境行動計画(電気事業連合会)]などの前提条件が大幅に変更となる場合は、本計画を見直すものとする

スコープ3[※]物流における温室効果ガス削減

日軽金グループは、スコープ3の把握を進めています。現在は、国内の海運、車、飛行機、製品、廃棄物などの項目のうち、車による物流に伴う温室効果ガス排出量を把握しています。

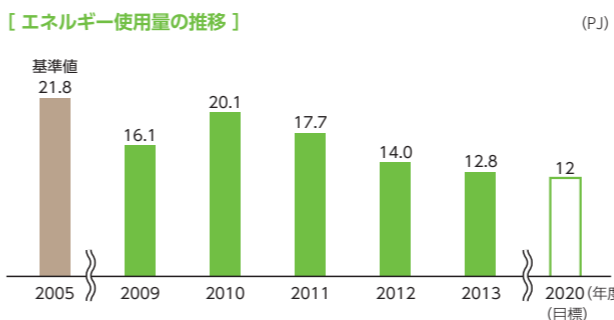
日軽金グループの物流部門である日軽物流(株)は、社員にエコドライブを奨励し、優秀なドライバーには表彰を行うなど、温室効果ガスの排出削減に努めています。2011年度から少し増加しているのは、一部サイトの工程変更による輸送量増の影響ですが、今後、改善によって削減していきます。また、引き続きスコープ3のカバー率を上げるように努めていきます。



※スコープ3: 企業がサプライチェーンで間接的に排出する温室効果ガスの排出量

省エネルギーの取組み

2013年度のエネルギー使用量は、14.0PJから12.8PJへ下がりました。日軽金グループに設置された「省エネ部会」では、各サイトで計画または実施された事例を共有し、横展開を図っています。こうした活動の成果が表れてきたためだと考えています。



環境会計

2013年度の環境保全コストは、投資額約10億円(約16億円)、費用額約59億円(約71億円)でした。

投資額および費用額とも、主な減少要因は日本軽金属(株)清水工場の原料転換完了に伴う設備投資の減少および廃棄物処理費用の減少によるものです。

分類	投資額	費用額
事業エリア内コスト	529 (874)	1,001 (1,716)
公害防止コスト	350 (375)	140 (207)
地球環境保全コスト	50 (327)	1,004 (1,107)
資源循環コスト		275 (303)
上・下流コスト		85 (39)
管理活動コスト		3,265 (3,549)
研究開発コスト		11 (17)
社会活動コスト		65 (76)
環境損傷対応コスト		
合計	1,014 (1,615)	5,908 (7,145)

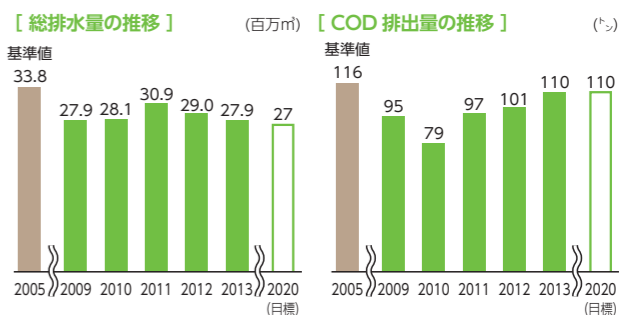
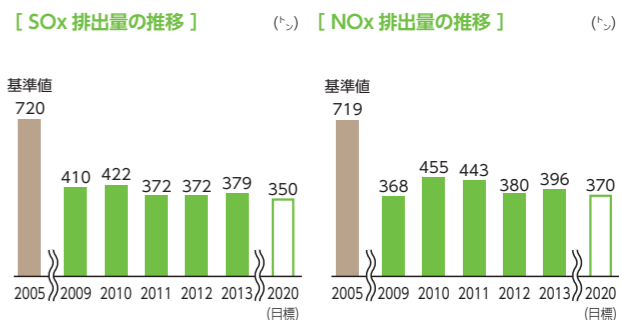
環境保全活動に伴う経済効果

収益		費用増減 ^{※1,2}	
内容	合計	内容	合計
有価物の売却額など	357 (382)	エネルギー費用	-622 (-276)
主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル又は使用済み製品などのリサイクルによる事業収入		水費用	-6 (-51)
		廃棄物処理費用	282 (154)
		VOC ^{※3} 処理費用	-6 (-77)
		規制環境物質の排出量削減に伴う法定負担金(例: SOx 汚染負荷量賦課金)	2 (4)
合計	357 (382)	合計	-350 (-246)

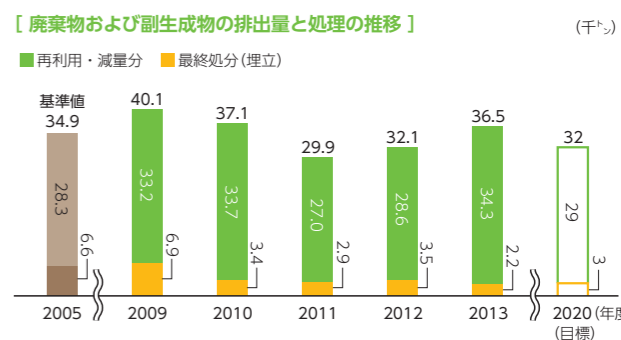
※1. 費用増減は次の計算方式で算定しています
費用増減=基準期間(2012年度)の費用-当年度(2013年度)の費用
※2. -(マイナス)は費用の増加を表します
※3. VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物

大気・水質保全

2013年度のSOx、NOx排出量は、鑄造ラインの生産増により増加しました。水質に関しては、COD排出量が若干増えたものの、総排水量は減少しました。総排水量の減少は、日本軽金属(株)清水工場の原料転換に伴う工程変更の影響によるものです。



廃棄物削減



2012年度と比較すると排出量は4千 t 近く増加していますが、再利用を進めた結果、埋立処分量は約1千 t 削減しました。

なお、これらの廃棄物については、廃掃法に基づき、排出事業者(建設廃棄物の元請業者も含む)の義務事項である処理委託基準を遵守しながら、適正に処理を行っています。

さらに、グループ内で連携を図りながら産業廃棄物処分業者の中間処理施設の現地確認を実施しています。

マテリアル・バランス ※ ()は2012年度実績

[2013年度実績]

INPUT		
電力	7.8 PJ	(8.2 PJ)
燃料	5.0 PJ	(5.8 PJ)

OUTPUT		
温室効果ガス	695 千トンのCO ₂ (745 千トンのCO ₂)	
SOx	379 トン	(372トン)
NOx	396 トン	(380 トン)
排水	27.9 百万 m ³	(29.0 百万 m ³)
COD	110 トン	(101 トン)
廃棄物	最終処分(埋立)	2.2 千トン (3.5 千トン)
	再利用・減量分	34.3 千トン (28.6 千トン)

水力発電と河川環境維持

日本軽金属(株)は、山梨県および静岡県を流れる富士川流域に6カ所の発電所と2カ所のダムからなる水力発電設備を有しています。日本軽金属(株)の水力発電の歴史は古く、昭和14年の波木井発電所完成から75年の歴史があります。



柿元ダム

水力発電によって生まれる電気は、地球の自然サイクルに組み込まれた再生可能エネルギーであり、環境にやさしいクリーンなエネルギーとして近年注目されています。日軽金グループは、その貴重なエネルギーを最大限に有効利用して多種多様なアルミ製品の製造を行っています。

また、日本軽金属(株)の水力発電では河川の水を利用していることもあり、河川環境や生物多様性に配慮した活動を行っています。取水堰堤では維持放流を行い、魚道を設置して河川の連続性を確保することで、河川環境の維持を図っています。また、山梨県の許可のもと、魚の遡上調査を毎年実施しています。



十島堰堤魚道

製品含有化学物質管理

日軽金グループは、2013年度から購買部門、品質保証部門および環境保全部門が連携して、製品含有化学物質管理の強化を進めています。

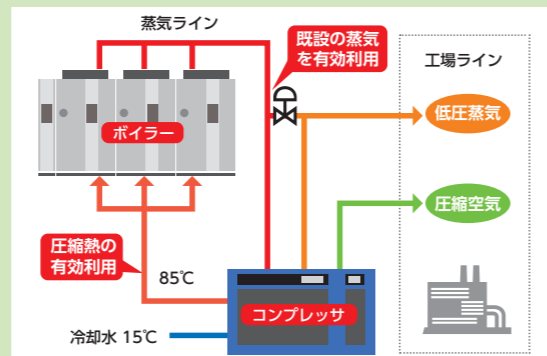
製品含有化学物質管理については、欧州のRoHS指令^{*1}やREACH規則^{*2}への対応が、直接製品を納入する部門だけでなく、素材・原材料部門にも必要となります。日軽金グループは、禁止物質および管理物質について、適正に管理を行っています。

- ※1. RoHS指令:「電気・電子機器の特定有害物質使用禁止 (RoHS: Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment) 指令」の略称
- ※2. REACH規則:「化学物質の登録、評価、認可及び制限 (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals)」の略称

Topic 蒸気駆動コンプレッサの導入

日軽新潟(株)は、2013年に蒸気駆動コンプレッサを導入しました。これは、蒸気を動力源としており、大幅に電力を削減することができます。減圧エネルギーを有効利用した後の蒸気は、従来通り工場ラインに供給されます。

この設備の導入により、コンプレッサに使用する電力を約3%節約することができました。また、圧縮熱の有効利用やボイラー効率の改善により、燃料の天然ガスを約8%節約することができました。



蒸気駆動コンプレッサのしくみ

今後の取組み

海外への生産シフトにより、国内の環境負荷は減少傾向にありますが、今後は日軽金グループ全体の環境負荷を把握するため、海外グループ会社を含めた環境マネジメントシステムを構築していきます。

日軽金グループは、お客さま、お取引先、競合他社、行政当局など、関わりある組織・団体と、倫理的、合法的かつ生産的な関係を構築、維持することに努めています。

「尊敬に値する企業グループ」を目指して

日軽金グループは、尊敬に値する企業グループを目指し、グループ会社役員・従業員が遵守すべき具体的な行動規範として「グループ・コンプライアンスコード」を定め、その浸透および徹底に取り組んでいます。



コンプライアンスハンドブック

CSR調達

日軽金グループは、サプライヤーであるお取引先との関係において、発注元である立場を利用して不当な取引条件を強要(優越的地位の濫用)するリスクがあることを認識し、調達部門が中心となってその排除に努めています。

特に、下請代金支払遅延等防止法(下請法)の遵守には、グループを挙げて取り組んでいます。グループ調達担当者会議での勉強会、個別相談会、事例研究などを実施し、調達担当者の啓蒙を図っています。勉強会は2010年から取組みを始めて、受講者は延べ500人以上となりました。

また、2013年度にリニューアルした購買システムでは、従来と同様に下請事業者名簿をデータベース化し、下請法に違反する取引条件は登録できなくするなど、業務システム上での歯止めも実施しています。2013年度は、書面調査が2回、立入検査が1回実施されましたが、問題はありませんでした。

さらに、消費税増税に伴う転嫁拒否などの不当な行為が発生しないよう、経理部門と連携のうえ、対応を徹底しました。



下請法講習会の様子

公正取引委員会立入検査について

日本軽金属(株)は、ポリ塩化アルミニウムまたは硫酸アルミニウムの取引に関して独占禁止法(独禁法)違反の疑いがあるとして、2014年4月に公正取引委員会より立入検査を受けました。現在も同委員会の調査が継続しており、日本軽金属(株)は、調査に全面的に協力していきます。

また、この事実を厳粛かつ真摯に受け止め、受注活動における業務改善や独禁法研修の強化を図るなど、組織の末端までコンプライアンスを徹底させるよう努めていきます。

知的財産の保護

日軽金グループは、研究・開発活動の成果を知的財産権によって守り活用しています。また、第三者の知的財産権を尊重するなど、知的財産の保護に取り組んでいます。

新商品の開発過程では、各事業部門・研究開発部門と知的財産部門が協力しながら、他社先行技術の調査、当社技術の出願や権利化などの活動を進めています。

さらに、海外における現地企業との共同事業展開では、当該国で必要となる知的財産について積極的に権利化を図るとともに、契約面での技術流出防止に努めています。

今後の取組み

お取引先との信頼関係をベースとして、サプライチェーンにおける製品含有化学物質管理、人権保護、労働者保護などの課題に取り組んでいきます。



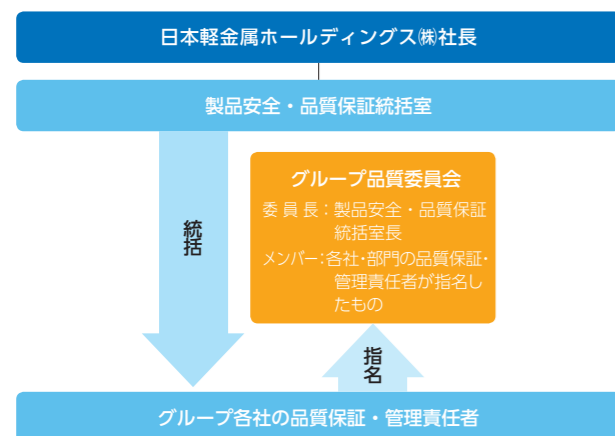
日軽金グループは、お客さまに安全で満足いただける製品・サービスを届けるため、開発・設計から製造、納品に至るまでの全プロセスを品質保証・管理活動の対象とし、さまざまな取組みを行っています。

品質保証・管理活動の方針と体制

日軽金グループは、品質方針に基づき、品質保証・管理活動を推進しています。また、この活動を強化するため、日本軽金属ホールディングス(株)社長直轄の「製品安全・品質保証統括室」を設置しています。

さらに、グループ会社の品質保証・管理責任者が指名するメンバーにより構成された「グループ品質委員会」を設置し、年度の品質方針の設定、品質問題の討議や情報共有などを行い、会社・部門の枠を越えた相互の品質意識向上のためのネットワークを構築しています。

【品質保証・管理活動のための組織体制】



品質診断

日軽金グループは、毎年国内外の各拠点を対象に、品質診断を実施しています。品質診断は、製品安全・品質保証統括室が各拠点を訪問し、品質保証・管理上の課題の抽出を行うものです。主な内容は、開発工程手順の明確化、製造工程のチェック、協力会社・購入部品の管理状況の確認、関係法令の遵守状況の確認などです。

2013年度は海外拠点を含む29社48事業所に対して品質診断を行いました。その結果、製品・サービスの提供において、法令違反はありませんでした。

適正な情報開示に関する取組み

日軽金グループは、「製品・サービス表示ガイドライン」を2013年5月に制定しました。日軽金グループの製品やサービスをお客さまに提供するにあたっては、当該製品やサービスに関する情報の表示について、法令を遵守し、正確な情報が提供されるだけでなく、お客さまの目から見て分かりやすい表示であることが重要です。このため、日軽金グループの取り扱う製品やサービスの情報を適正に表示するために、本ガイドラインを制定しました。

本ガイドラインは、グループ各社・部門からなる検討分科会を立ち上げて、作成を行いました。運用にあたっては、表示類の作成部門、承認者、管理責任者を設け、管理体制を構築しました。

さらなる取組みとして、日軽金グループの管理責任者などへ、本ガイドラインの啓蒙活動を予定しています。

【製品・サービス表示ガイドライン】

対象となる表示媒体	製品本体（ラベル等を含む）、取扱説明書、施工説明書、カタログ、パンフレット、チラシ、CM、新聞、雑誌、ポスター、看板、インターネットのウェブページ、ニュースリリースなど
ガイドラインの内容	分かりやすい表示 虚偽、誇大等の表現を用いない表示 適正な比較表示 環境配慮型製品・サービスの情報表示 用語・表記に関する注意事項 警告表示など

今後の取組み

日軽金グループは、横串活動などの取組みにより、事業領域の拡大を図っています。新しい分野の製品やサービスにおいても、安定した品質でお届けできるよう、消費者課題に取り組んでいきます。



日軽金グループは、私たちの事業の影響がおよぶ国・地域に対して、雇用機会の創出と適切な納税に加え、その地域の経済的、文化的、発展活動を行政や地域代表などを通じて支援し、その発展に貢献していきます。

愛知県稲沢市と災害時支援協定を締結

日本軽金属(株)名古屋工場では、2013年12月に稲沢市ならびに地域のまちづくり推進協議会との三者による「災害時における支援協力に関する協定」を締結しました。東日本大震災以降、行政と企業による支援協定の締結は進みましたが、地域のまちづくり団体も含めた三者による支援協定は稲沢市内でも初めてのケースとなりました。

この協定は、風水害や地震などの大規模災害時に、稲沢市からの要請を受けて工場の井戸水を生活用水として提供すること、社有社宅・独身寮や駐車場を一時的な避難所として提供することなどを支援内容としています。さらに、この協定の特徴として、災害時の協力だけでなく、平常時にも防災・防犯面で地域と協力していくことを織り込んでいます。

こうした支援協定の締結を通じて、これまで以上に地域貢献を果たしていくとともに、地域の皆さまとの絆・コミュニケーションを深めていく努力を続けていきます。

なお、この支援協定の締結にあたり、日軽金アクト(株)の「日軽給水コンテナ」2セットを稲沢市に寄贈し、後日、稲沢市長より感謝状をいただきました。

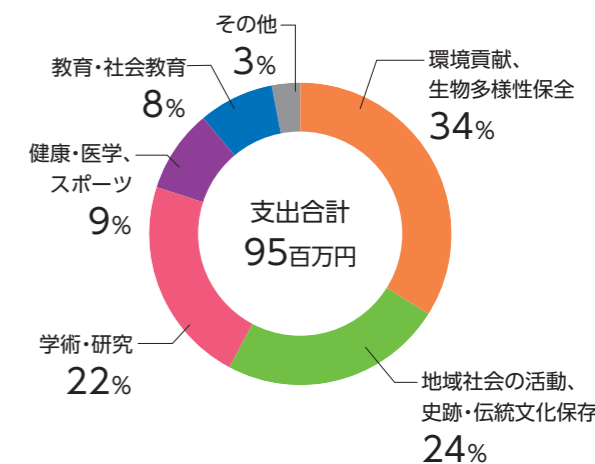


災害時支援協定の締結

日軽給水コンテナを寄贈

社会貢献会計

日軽金グループは、社会貢献活動のひとつの指標として、社会貢献会計の集計を毎年実施しています。2013年度の支出額は、約95百万円となりました。

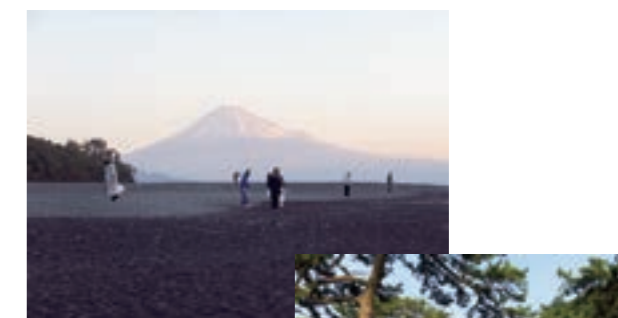


世界文化遺産「三保の松原」をキレイに

日軽産業(株)は、静岡市清水区に複数の事業所があり、近くには、2013年6月に世界文化遺産の構成資産に登録された「三保の松原」があります。この世界文化遺産の保護に協力するため、「やってみよう！少しでも役に立とう！」を合言葉に、清掃活動を始めました。

活動内容は海岸沿いや周辺の清掃などです。毎月1回仕事前の早朝6時半に社長をはじめ毎回30名ほどが集合し、約1時間行っています。

「三保の松原」は世界文化遺産に登録されてから観光客が増加したことにより、街が活性化した反面、ゴミの増加などが問題となっています。きれいな「三保の松原」を守るために、今後も清掃活動を続けていきます。



清掃活動の様子



コミュニティへの参画及び コミュニティの発展



小学生を対象とした工場見学会

日本フルハーフ(株)は、地域の子どもたちの勤労観や職業観を育む一助となるよう、工場見学会を開催しました。2013年11月には、厚木市立上依知小学校5年生の皆さん35名を招いて、会社の概要説明、工場見学、ウィングトラックの完成車見学および職業体験を行いました。

職業体験では、キーホルダー作りを通してリベット打ちを行いました。トラックの製造では、1台あたり多い時で約4,000個のリベットを打ちます。子どもたちは、初めて扱うリベットやリベット工具に悪戦苦闘しながら、キーホルダー作りに取り組みました。1個のリベットを打つにも、作業標準があり、安全の決まりがあることを学んでくれたようです。

参加した子どもたちからは、「機械だけでなく、人の手で協力してトラックをつくってすごいです。」「材料が多くてびっくりしました。」などの感想をいただきました。



リベット打ち体験(キーホルダー作り)

とまこまい港まつりへの参加ふたび

日軽金グループの多くの事業所では、独自開催の地域交流イベントに加え、地元を盛り上げ、広く地域と交流できる地元開催のお祭りなどのイベントに、企業としてできる限り参加しています。

2013年には、8月に苫小牧市で開催される「とまこまい港まつり」の「市民おどり」に日本軽金属(株)苫小牧製造所が15年ぶりに参加しました。お祭り当日は、製造所従業員約半数にあたる130名が参加し、整った隊列と壮麗な踊りで「ファッション賞」を受賞しました。業績悪化により参加できない時期もありましたが、苫小牧市の一大イベントである「とまこまい港まつり」に改めて参加し、地域交流の価値を再確認することとなりました。地域と企業の貴重な交流の場として来年以降も継続して参加していきたいと思っております。



市民おどりの様子

地域とともに交通安全活動

日本軽金属(株)蒲原製造所では、地域の交通安全に貢献するため、最寄り駅のJR新蒲原駅において、地元警察および安全運転管理協会のメンバーとともに、交通安全のピラ配りと立哨を年4回行っています。

また、蒲原製造所正門前の道路は、社員の往来はもちろん、通勤・通学の主要な道路となっていることから、交通安全啓蒙の幟や夜間視認性向上を目的とした照明を設置するなどの対策を図っています。

さらに、毎年社員を対象とした地元警察による交通安全講話会を年2回実施しています。管内の交通事故最新情報をもとに事故防止の心構えなどを指導していただき、自動車を運転する側や歩行者の立場からも交通安全の意識向上を図っています。



新蒲原駅前ピラ配りと立哨を実施



清水警察署による交通安全講話会

今後の取組み

地域が抱える災害対策や生物多様性保全などのさまざまな課題への取組みを積極的に支援し、より地域に根差した企業となっていきたいと考えています。



経済産業研究所コンサルティングフェロー
藤井 敏彦 氏

「多くの鉱山は世界的な鉱山メジャーが管理・運営しているため、人権問題はないという漠然とした信頼のもとに事業を運営しています。今後、これらを改めて検証していくことも私たちアルミニウムに携わる者の課題だと考えています。」(下線部は筆者による)

2014年版CSR報告書の人権に関するこの一文、とりわけ下線部は日本軽金属グループの問題は問題として認めるという真摯な姿勢を表している。管理職への女性登用割合も同様に「低い」と現状を率直に語っている。

1986年にアメリカで出版され世界でベストセラーになった「カイゼン」に日本企業の経営の強として挙げられていた一つの要因が「問題を認める力」であった。問題を求めなければカイゼンもない。CSRについても、問題を隠さず社外のステークホルダーと積極的に共有することが意味ある取組の前提である。

また、昨年に引き続き私が高く評価したいのが石山社長のメッセージである。メッセージに表されたグループの事業と社会との関係に関する洞察の深さ(例えば、日軽金グループがその事業内容から発展途上の国や地域の変革期に立ち会う機会が多くなり、よって企業として何をすべきかを見極めなければならないとの認識)、それに基づく今後の方向性の明確さにおいて数あるCSR報告書のトップメッセージの中でも傑出した内容である。とりわけ日軽金グループが育てるべき人財とは「世界や地域が抱える社会課題を理解し、担うことができる『人財』」であるとの指摘に深く同意するものである。是非広い読者に読んでもらいたい。

さて、以下、個別の 이슈につきCSRの二つの側面、(1)事業を通じた社会課題解決、(2)事業の遂行にあたっての社会的価値観や理念の尊重、からコメントしたい。

(1)事業を通じた社会課題解決

今年も特集で取り上げられた事例はいずれも大変興味深い。現代社会は様々な社会・環境課題を抱えているが、しかし同時に我々が悲観主義に流されてはならず、叡智

を絞り新しい技術で問題を解決していかなければならないことを伝えることに成功している。中でも、生物多様性の保全に貢献する塩化アルミニウム6水和物の記事は技術と環境問題の関係について読者に新しい視点を提供するのではないだろうか。

(2)事業の遂行にあたっての社会的価値観及び理念の尊重という観点については、①人権と②環境の2つに絞ってコメントしたい。

①人権

上述のとおり、現状の問題点を率直に伝えていることを改めて評価したい。その上で、今後の対応としては、まず行動のステップをより具体的な姿として描く必要がある。2013年度の主要行動計画とその実績評価について項目別に記載されているが来年度のCSR報告書には前年度の評価に加え当該年度以降の行動計画がより詳細に記載されることを希望したい。今日、CSR全般、とりわけ人権問題についてはサプライチェーンに関するデューデリジェンスの実施こそ企業に対する国際社会の中心的要請となっていることの認識を全社として共有し、CSR部門と調達部門が協力し実践に乗り出す必要がある。

また、フォルトゥナ研修など多様な人材に活躍する機会を与える堅実な取組もさらに力を入れて欲しい。その際、「世界や地域が抱える社会課題を理解し、担うことができる『人財』」の育成という視点をしっかり持ち続けることが大切である。

②環境

温室効果ガス排出量削減などグループをあげての努力が結実していることが見て取れる。他方、例えばSOx排出量はここ3年ほど増加基調にあるなど、大気保全、エネルギー使用量等に関するいくつかの項目については目標値達成に向け一層の努力が期待される。また、サプライチェーンで間接的に排出する温室効果ガス排出量、いわゆるスコープ3の把握、削減への取組はそれ自体正しい方向にあるが、今のところ取組の範囲が車による物流に限られている。将来的にはサプライチェーン全体を対象を拡大することが望ましい。

最後に、CSRへの取組が日本軽金属グループのグローバル経営のより太い背骨となることを期待して筆を置きたい。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

本報告書に関するお問い合わせ先

日本軽金属ホールディングス株式会社
CSR・監査統括室CSR担当

〒140-8628 東京都品川区東品川 2-2-20 天王洲郵船ビル
TEL. 03-5461-8645 FAX. 03-5461-9188



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。